
東京二十三区清掃一部事務組合

令和元年度 財政レポート

令和3年3月



目 次

第1章 令和元年度決算の概要	1
1 決算総括	3
2 主な歳入決算	4
3 主な歳出決算	5
4 目的別歳入・歳出決算	6
5 性質別歳入・歳出決算	7
6 職員人件費の状況	8
7 財政調整基金・組合債現在高	9
8 主な事業実績	10
【資料】 各清掃工場別の実績	13
◆工場別処理単価	
清掃工場別の処理単価(令和元年度決算)	15
第2章 統一的公会計基準による財務書類	17
1 はじめに	19
2 財務書類4表について	19
3 貸借対照表でみる財政状況	20
4 貸借対照表の概況	21
5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析	22
6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	24
7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について	26
8 資金収支計算書でみる財政状況	28

【資料】 統一的な基準による財務書類	29
--------------------	----

◆一般会計財務書類

貸借対照表	30
-------	----

行政コスト計算書	31
----------	----

純資産変動計算書	32
----------	----

資金収支計算書	33
---------	----

注記(一般会計)	34
----------	----

◆連結財務書類

連結貸借対照表	37
---------	----

連結行政コスト計算書	38
------------	----

連結純資産変動計算書	39
------------	----

連結資金収支計算書	40
-----------	----

注記(連結会計)	41
----------	----

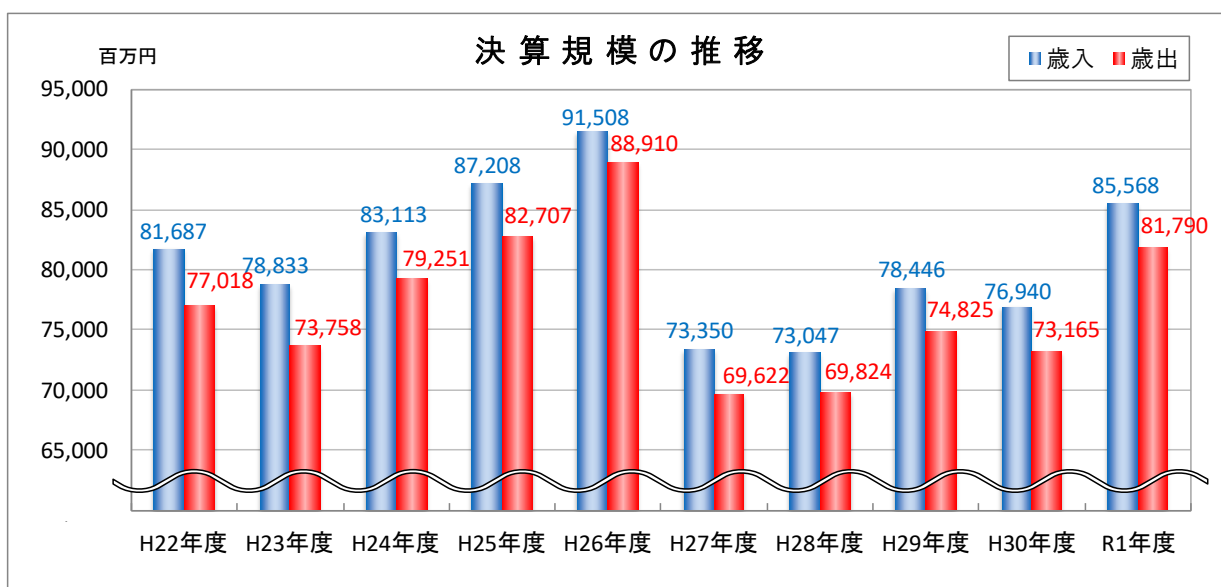
第 1 章 令和元年度決算の概要

1 決算総括

- 歳入決算は前年度に比べ、清掃工場の建替や延命化等に交付される国庫支出金及び組合債の増などにより、86億28百万円（11.2%）増加
- 歳出決算は前年度に比べ、清掃工場の建替を始めとする施設整備費が大幅な増となったことなどにより、86億25百万円（11.8%）増加
- 不燃ごみ処理作業経費のうち、45百万円を繰越明許費として令和2年度に繰り越したため、実質収支額は37億33百万円、前年度に比べ△42百万円（△1.1%）減少

（単位：百万円、%）

		令和元年度	平成30年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入	予算現額	85,342	76,355	8,987	
	決算額	85,568	76,940	8,628	11.2
	(収入率)	(100.3)	(100.8)	(△0.5)	
歳出	予算現額	85,342	76,355	8,987	
	決算額	81,790	73,165	8,625	11.8
	(執行率)	(95.8)	(95.8)	(0.0)	
歳入歳出差引額		3,778	3,775	3	0.1
翌年度に繰り越すべき財源		45	0	45	皆増
実質収支額		3,733	3,775	△42	△1.1



2 主な歳入決算

- 特別区分担金は、施設整備費が大幅な増となるなか、他の財源確保等により増を抑制
- 国庫支出金や、組合債の発行及び財政調整基金からの繰入金により、施設整備に係る財源を確保
- 諸収入は、エネルギー売払収入が実績により増となるなか、有価物売払収入の減などにより微減

	決 算 額	(前年度)	対前年度 増 減 率
【単位：百万円、％】			
(1) 特別区分担金(23区からの分担金)	33,000	(32,650)	1.1
(2) 廃棄物処理手数料	15,707	(15,594)	0.7
持込ごみ等搬入実績量:101.1 万トン			
(3) 国庫支出金	5,549	(2,129)	160.6
● 循環型社会形成推進交付金	5,117	(1,759)	190.9
(光が丘、目黒、北清掃工場、中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設)			
● 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	411	(358)	14.6
(有明清掃工場の延命化、大田清掃工場第一工場の再稼働)			
(4) 財政調整基金からの繰入金	8,772	(7,300)	20.2
(5) 繰越金	3,775	(3,621)	4.3
(6) 諸収入	11,311	(11,320)	△0.1
● 有価物売払収入	362	(443)	△18.3
● エネルギー売払収入	10,804	(10,739)	0.6
(7) 組 合 債	7,401	(4,298)	72.2
(光が丘、目黒清掃工場の建設、有明清掃工場の延命化)			

3 主な歳出決算

- ごみ焼却に要した経費は、焼却主灰のセメント原料化の規模拡大等により増加
- 清掃工場整備費は、光が丘清掃工場建替工事等の進捗や大田清掃工場第一工場再稼働工事の開始に伴い大幅に増加
- 公債費は、施設整備の財源として発行した組合債償還の進捗により増加

【単位：百万円、％】			
	決 算 額	(前年度)	対前年度 増 減 率
(1) 職員人件費 (常勤職員:1,052人、再任用:98人、再雇用:1人)	10,333	(10,292)	0.4
(2) 清掃工場、不燃・粗大ごみ処理施設等の運営	37,807	(35,423)	6.7
● ごみ焼却に要した経費(処理実績 272.8万トン)	29,429	(27,392)	7.4
┌ 焼却施設等 光熱水費	2,759	(2,896)	△4.7
└ 定期補修などの工事費	10,186	(9,204)	10.7
└ 焼却主灰のセメント原料化(4.0万トン)	1,824	(1,372)	33.0
● 不燃・粗大ごみの処理等に要した経費 (処理実績 不燃:5.4万トン、粗大:8.3万トン)	5,665	(5,560)	1.9
● 埋立処分に要した経費(処理実績 29.6万トン)	2,473	(2,258)	9.5
(3) 一般廃棄物処理基本計画に基づく施設整備等	22,671	(16,471)	37.6
● 清掃工場整備費 光が丘、目黒清掃工場建替工事、有明清掃工場延命化工事、 大田清掃工場第一工場再稼働工事など	22,407	(16,468)	36.1
● 不燃・粗大ごみ処理施設整備費 中防不燃・粗大ごみ処理施設環境影響評価書案作成委託、 中防不燃ごみ処理施設第二プラントその他ごみ金属除去整備工事など	264	(3)	—
(4) 公 債 費	3,830	(3,621)	5.8
(5) 諸支出金 (財政調整基金積立金)	6,000	(6,230)	△3.7

4 目的別歳入・歳出決算

【歳入】

(単位:千円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	収入率	構成比	決算額	
1 分担金及び負担金	33,000,000	33,000,000	100.0	38.6	32,650,000	1.1
2 使用料及び手数料	16,043,475	15,714,783	98.0	18.4	15,601,248	0.7
3 国庫支出金	5,540,772	5,548,688	100.1	6.5	2,129,208	160.6
4 財産収入	40,495	41,224	101.8	0.0	17,003	142.5
5 寄附金	3,892	3,892	100.0	0.0	3,885	0.2
6 繰入金	8,772,467	8,772,467	100.0	10.3	7,300,000	20.2
7 繰越金	3,774,772	3,774,772	100.0	4.4	3,620,728	4.3
8 諸収入	10,765,127	11,311,353	105.1	13.2	11,319,981	△0.1
9 組合債	7,401,000	7,401,000	100.0	8.6	4,298,000	72.2
歳入合計	85,342,000	85,568,179	100.3	100.0	76,940,053	11.2

【歳出】

(単位:千円、%)

款(項)	令和元年度				平成30年度	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額	
1 議会費	10,161	8,581	84.4	0.0	9,679	△11.3
2 総務費	4,443,806	4,176,412	94.0	5.1	4,183,203	△0.2
3 清掃費	70,757,260	67,774,346	95.8	82.9	59,121,223	14.6
(清掃費)	47,684,150	45,102,859	94.6	55.2	42,650,581	5.7
(施設整備費)	23,073,110	22,671,487	98.3	27.7	16,470,642	37.6
4 公債費	3,830,306	3,830,281	100.0	4.7	3,621,176	5.8
5 諸支出金	6,000,467	6,000,467	100.0	7.3	6,230,000	△3.7
6 予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	85,342,000	81,790,087	95.8	100.0	73,165,281	11.8

5 性質別歳入・歳出決算

【歳入】

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	45,551,131	53.3	43,574,613	56.6	1,976,518	4.5
自主財源	45,551,131	53.3	43,574,613	56.6	1,976,518	4.5
分担金及び負担金	33,000,000	38.6	32,650,000	42.4	350,000	1.1
寄附金	3,892	0.0	3,885	0.0	7	0.2
繰入金	8,772,467	10.3	7,300,000	9.5	1,472,467	20.2
繰越金	3,774,772	4.4	3,620,728	4.7	154,044	4.3
特定財源	40,017,048	46.7	33,365,440	43.4	6,651,608	19.9
自主財源	27,067,360	31.6	26,938,232	35.0	129,128	0.5
使用料及び手数料	15,714,783	18.4	15,601,248	20.3	113,535	0.7
財産収入	41,224	0.0	17,003	0.0	24,221	142.5
諸収入	11,311,353	13.2	11,319,981	14.7	△8,628	△0.1
依存財源	12,949,688	15.1	6,427,208	8.4	6,522,480	101.5
国庫支出金	5,548,688	6.5	2,129,208	2.8	3,419,480	160.6
組合債	7,401,000	8.6	4,298,000	5.6	3,103,000	72.2
歳入合計	85,568,179	100.0	76,940,053	100.0	8,628,126	11.2
自主財源	72,618,491	84.9	70,512,845	91.6	2,105,646	3.0
依存財源	12,949,688	15.1	6,427,208	8.4	6,522,480	101.5

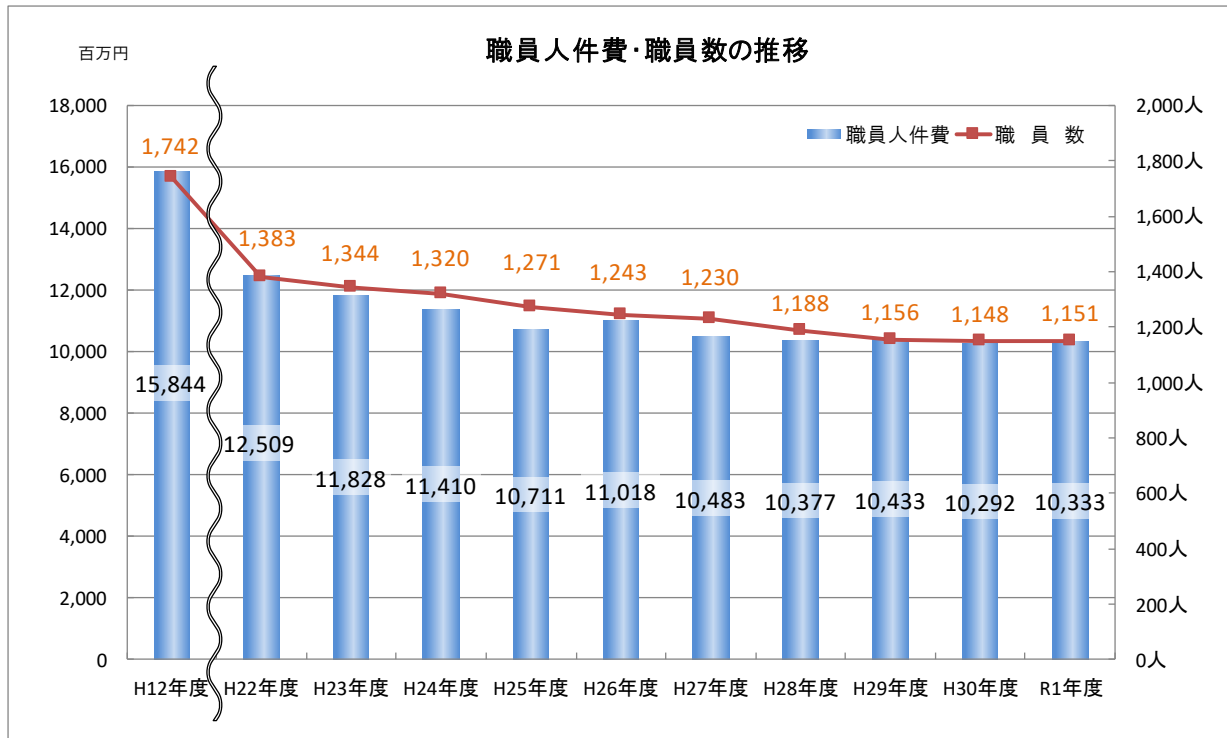
【歳出】

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,215,940	17.4	13,975,434	19.1	240,506	1.7
人件費	10,385,659	12.7	10,354,258	14.2	31,401	0.3
公債費	3,830,281	4.7	3,621,176	4.9	209,105	5.8
投資的経費	22,709,714	27.8	16,581,485	22.7	6,128,229	37.0
補助事業費	13,136,419	16.1	5,772,283	7.9	7,364,136	127.6
単独事業費	9,573,295	11.7	10,809,202	14.8	△1,235,907	△11.4
その他の経費	44,864,433	54.8	42,608,362	58.2	2,256,071	5.3
物件費	23,454,725	28.7	22,050,194	30.1	1,404,531	6.4
維持補修費	14,830,447	18.1	13,771,534	18.8	1,058,913	7.7
補助費等	578,794	0.7	556,634	0.8	22,160	4.0
積立金	6,000,467	7.3	6,230,000	8.5	△229,533	△3.7
歳出合計	81,790,087	100.0	73,165,281	100.0	8,624,806	11.8

6 職員人件費の状況

- 職員人件費については、業務量調査や組織・定数に関するヒアリングを通し、適正な職員配置に努めることで効率化を推進
- 令和元年度の常勤職員数（特別職を含む）1,052人は、平成12年度と比べて△458人（△30.3%）減少



(単位: 百万円、人)

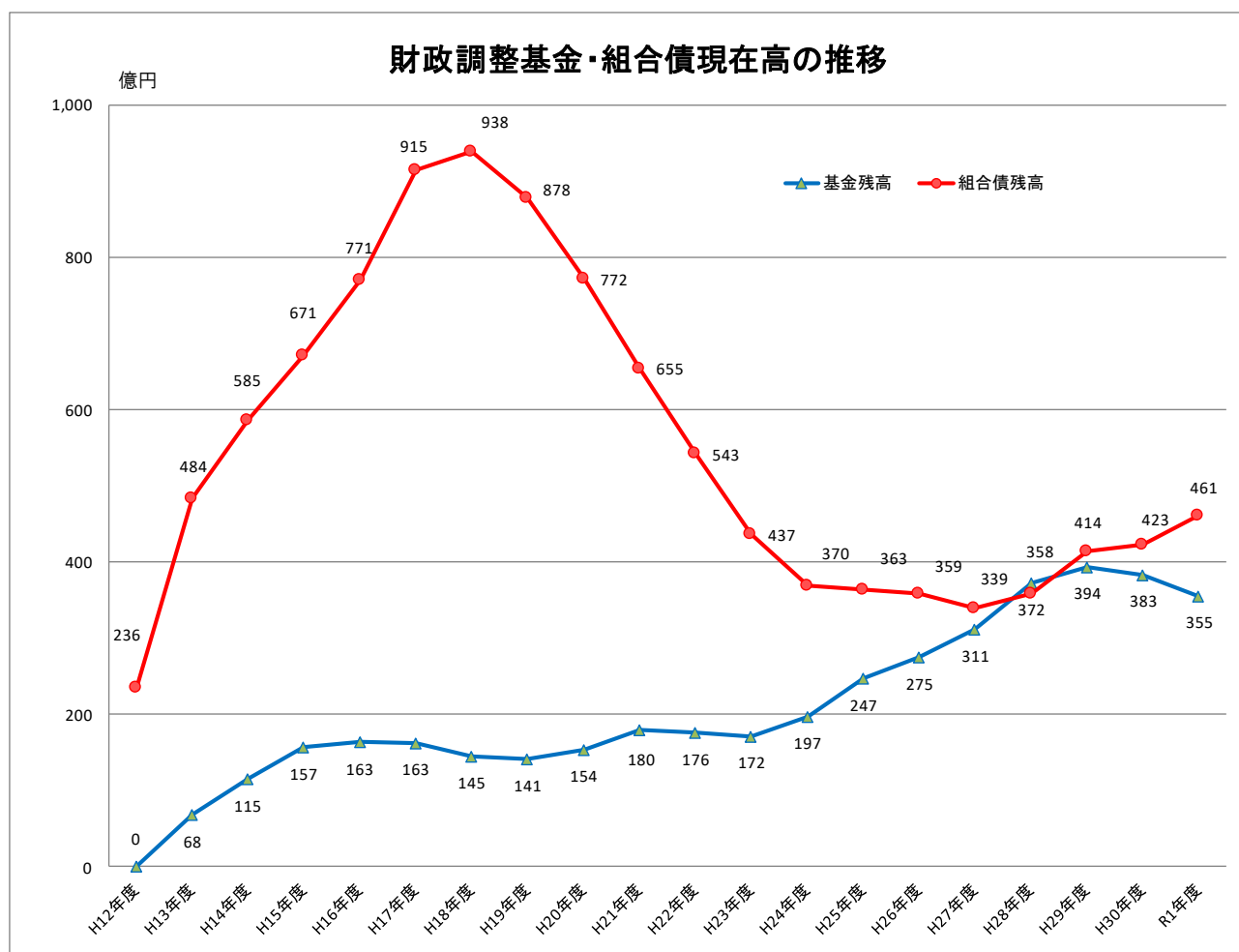
	H12年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
職員人件費	15,844	12,509	11,828	11,410	10,711	11,018	10,483	10,377	10,433	10,292	10,333
職員数	1,742	1,383	1,344	1,320	1,271	1,243	1,230	1,188	1,156	1,148	1,151
常勤職員 (特別職を含む。)	1,510	1,171	1,135	1,123	1,113	1,105	1,090	1,071	1,062	1,059	1,052
再任用	0	115	143	132	127	134	117	99	90	86	98
再雇用	232	97	66	65	31	4	23	18	4	3	1

※ 職員数は年度末職員数による。

※ 再任用はフルタイム及び短時間勤務職員数の合計

7 財政調整基金・組合債現在高

- 財政調整基金の現在高は、令和元年度末で 355 億 48 百万円を確保
 ※このうち、令和 2 年度予算では、109 億 59 百万円を繰り入れ、財源対策として活用
- 組合債の現在高は、令和元年度末で 461 億 22 百万円
 既発行組合債元金の償還が進んだものの、74 億 1 百万円の組合債を新たに発行したため、前年度末と比べ 38 億 4 百万円増加
 ※組合債残高 最大額：平成 18 年度末 937 億 84 百万円
 最小額：平成 27 年度末 339 億 43 百万円



8 主な事業実績

(単位:千円、%)

項 目		R1決算額	H30決算額	増減率	R 1 実 績 説 明
清 掃 工 場 等 運 営 費	ごみ焼却作業	29,428,631	27,391,828	7.4	清掃工場等における可燃ごみの中間処理作業 焼却処理量:2,728,345トン
	中防不燃ごみ 処 理 作 業	1,500,699	1,555,631	△3.5	不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ご み等の運搬 処理量:38,713トン
	京浜島不燃ごみ 処 理 作 業	1,247,185	1,316,438	△5.3	不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ご み等の運搬 処理量:14,857トン
	粗大ごみ破碎 処 理 作 業	2,434,817	2,231,542	9.1	粗大ごみ等の破碎、選別、資源化作業及び破碎 ごみ等の運搬 処理量:83,356トン
	破 碎 ご み 処 理 作 業	24,426	21,988	11.1	休止中の破碎ごみ処理施設の管理
	中 防 運 営 管 理 業 務	457,904	434,889	5.3	中防施設の管理運営 選別処理量:4,790トン
	し尿処理作業	240,160	212,182	13.2	品川清掃作業所におけるし尿等の処理 搬入量:14,671トン、下水道投入量:14,219トン
	埋立処分委託	2,473,014	2,258,354	9.5	焼却灰、破碎ごみ等の埋立処分 排水処理経費、埋立処分量:296,338トン
施 設 整 備 費	清掃工場の建設	15,750,646	11,666,202	35.0	光が丘及び目黒清掃工場建替工事等、渋谷清掃 工場北側用地取得等、北清掃工場環境影響評価 書案作成委託など
	清 掃 工 場 の 延 命 化	1,729,234	2,181,708	△20.7	有明清掃工場プラント設備更新工事など
	清 掃 工 場 の 施 設 整 備	2,830,977	2,614,754	8.3	既設清掃工場の設備及び施設の整備工事等 公害監視設備整備(墨田、板橋等)、空調設備整 備工事(新江東等)、プラント制御用電算システム 整備工事(板橋)、焼却炉補修及び整備工事(世 田谷)など
	清 掃 工 場 の 再 稼 働	2,083,484	0	皆増	大田清掃工場第一工場プラント設備基幹整備工 事など
	不燃・粗大ごみ処 理施設の建設	36,491	2,700	1,251.5	中防不燃・粗大ごみ処理施設環境影響評価書案 作成委託
	不燃ごみ処理 施設の整備	227,700	0	皆増	中防不燃ごみ処理施設第二プラントその他ごみ金 属除去整備工事

【参考】ごみ量等の推移

(単位:トン)

年度	搬入量							処分量					
	区収集量						持込量		焼却量		埋立処分量 (し尿は除く)		
	可燃	管路	不燃	粗大	計	増減率 (%)							
H12	1,827,565	5,349	514,296	65,127	2,412,337	—	1,088,716	—	2,982,320	—	873,600	—	
H13	1,807,034	5,364	514,849	53,062	2,380,309	△1.3	1,143,448	5.0	3,012,956	1.0	920,432	5.4	
H14	1,763,369	5,157	516,094	51,428	2,336,048	△1.9	1,164,691	1.9	3,015,788	0.1	907,202	△1.4	
H15	1,751,857	5,109	521,692	53,664	2,332,322	△0.2	1,155,395	△0.8	3,001,376	△0.5	861,030	△5.1	
H16	1,687,661	4,778	525,529	52,032	2,270,000	△2.7	1,133,483	△1.9	2,933,666	△2.3	872,339	1.3	
H17	1,670,610	4,920	512,260	55,198	2,242,988	△1.2	1,146,628	1.2	2,923,356	△0.4	826,991	△5.2	
H18	1,640,836	4,461	507,287	56,527	2,209,111	△1.5	1,124,507	△1.9	2,878,303	△1.5	730,906	△11.6	
H19	1,631,876	4,158	433,431	56,534	2,126,000	△3.8	1,096,876	△2.5	2,822,725	△1.9	631,568	△13.6	
H20	1,787,754	4,285	184,132	54,519	2,030,690	△4.5	1,027,283	△6.3	2,830,745	0.3	456,212	△27.8	
H21	1,822,598	4,043	88,763	55,853	1,971,257	△2.9	975,998	△5.0	2,818,483	△0.4	359,048	△21.3	
H22	1,791,080	3,759	88,314	58,770	1,941,924	△1.5	934,511	△4.3	2,750,818	△2.4	355,131	△1.1	
H23	1,780,256	3,841	80,917	62,206	1,927,220	△0.8	914,215	△2.2	2,727,371	△0.9	416,071	17.2	
H24	1,753,545	3,831	74,150	61,965	1,893,490	△1.8	937,049	2.5	2,739,348	0.4	361,618	△13.1	
H25	1,734,199	4,074	70,751	60,998	1,870,022	△1.2	946,787	1.0	2,725,694	△0.5	358,569	△0.8	
H26	1,708,453	4,077	64,793	55,169	1,832,492	△2.0	950,826	0.4	2,705,225	△0.8	355,704	△0.8	
H27	1,704,480	4,236	58,245	56,822	1,823,783	△0.5	960,201	1.0	2,720,228	0.6	363,495	2.2	
H28	1,674,359	4,132	51,817	57,901	1,788,208	△2.0	966,085	0.6	2,697,626	△0.8	346,604	△4.6	
H29	1,673,063	4,191	46,715	58,676	1,782,644	△0.3	982,924	1.7	2,714,797	0.6	335,939	△3.1	
H30	1,660,332	4,125	42,209	59,512	1,766,177	△0.9	988,118	0.5	2,708,621	△0.2	301,921	△10.1	
R1	1,675,942	3,930	37,781	64,508	1,782,161	0.9	984,155	△0.4	2,728,345	0.7	296,290	△1.9	

※ 数値は、清掃事業年報の実績量による。

※ 埋立処分量は、「予算執行の実績報告」による。

※ 小数点以下の端数処理により、計数が合わない場合がある。

※ 平成23～26年度、令和元年度の搬入量及び焼却量は、災害廃棄物受入分を除く。

【資 料】

各清掃工場別の実績
◆工場別処理単価

第 2 章 統一的公会計基準による財務書類

1 はじめに

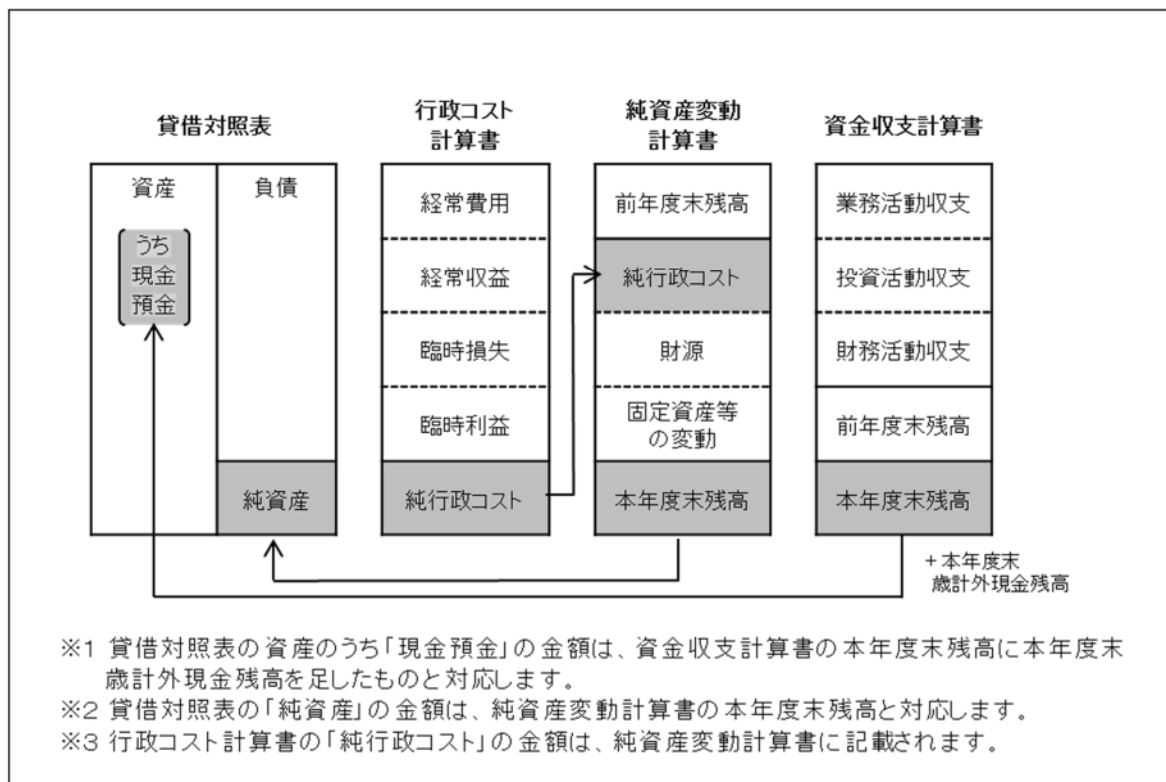
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、ごみの中間処理に対する区民の方々の理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成 19 年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 30 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成され、それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに清掃一組が積み上げてきた資産、清掃一組が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のためバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

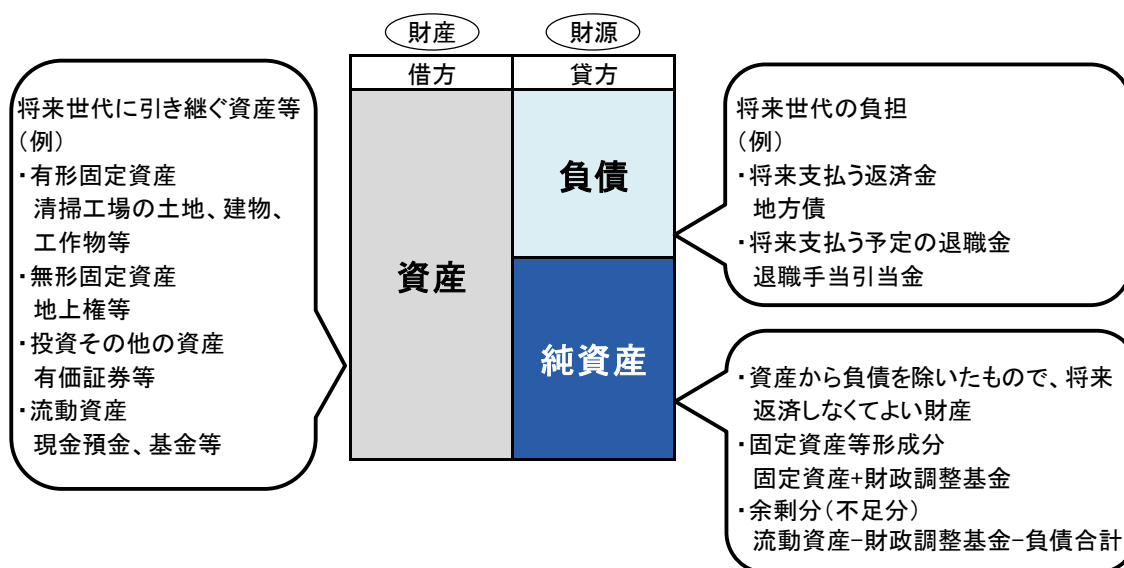


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

				(単位:千円)			
科目	R1決算	H30決算	増減	科目	R1決算	H30決算	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1固定資産	487,468,537	490,993,812	△ 3,525,275	1固定負債	46,914,921	43,392,625	3,522,296
有形固定資産	486,992,371	490,527,296	△ 3,534,925	地方債	42,272,584	38,721,372	3,551,212
無形固定資産	141,786	146,610	△ 4,824	退職手当引当金	4,642,337	4,671,253	△ 28,916
投資その他の資産	334,380	319,906	14,474	2流動負債	4,511,184	4,254,957	256,227
2流動資産	39,526,076	42,276,366	△ 2,750,290	1年内償還予定地方債	3,849,789	3,596,424	253,365
現金預金	3,929,308	3,918,818	10,490	賞与等引当金	510,179	514,488	△ 4,309
未収金	48,768	37,548	11,220	預り金	151,216	144,045	7,171
財政調整基金	35,548,000	38,320,000	△ 2,772,000	負債合計	51,426,105	47,647,582	3,778,523
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	523,016,537	529,313,812	△ 6,297,275
				余剰分(不足分)	△ 47,448,029	△ 43,691,216	△ 3,756,813
				純資産合計	475,568,508	485,622,596	△ 10,054,088
資産合計	526,994,613	533,270,178	△ 6,275,565	負債及び純資産合計	526,994,613	533,270,178	△ 6,275,565

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況

【資産】

令和元年度決算における清掃一組の総資産は 526,994,613 千円となり、平成 30 年度決算に比べ、6,275,565 千円の減となりました。

1 固定資産

① 有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。令和元年度決算の有形固定資産は 486,992,371 千円で、平成 30 年度決算に比べ 3,534,925 千円減少しています。これは各施設の減価償却(19,682,268 千円)によるものです。

② 無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。令和元年度決算の無形固定資産は 141,786 千円で、平成 30 年度決算に比べ 4,824 千円減少しています。これはグループウェアシステムの減価償却によるものです。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス(株)や長期延滞債権といった資産になります。令和元年度決算の投資その他の資産は 334,380 千円で、平成 30 年度決算に比べ 14,474 千円増加しています。これは債権整理を進めたことにより廃棄物手数料等の徴収不能引当金が減少したことなどによるものです。

2 流動資産

流動資産は 39,526,076 千円で、平成 30 年度決算に比べ 2,750,290 千円減少しています。これは財政調整基金残高が減少したことなどによるものです。

【負債】

1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は 46,914,921 千円で平成 30 年度決算に比べ 3,522,296 千円増加しています。これは地方債が、組合債元金の償還が進捗したものの、光が丘清掃工場及び目黒清掃工場の建替工事並びに有明清掃工場延命化工事による組合債を新たに 7,401,000 千円発行したことにより、3,551,212 千円増加したことなどによるものです。

2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は 4,511,184 千円で平成 30 年度決算に比べ 256,227 千円増加しています。これは1年内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。令和元年度決算の純資産合計は、475,568,508 千円で平成 30 年度決算に比べ 10,054,088 千円減少しています。これは既存清掃工場の減価償却により「固定資産形成分」が減少したことや、地方債等の負債が増加したため「余剰分(不足分)」が減少したことによります。

5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から算出した財政関連指標により次のようなことが分かります。

◆資産形成度を表す指標

①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

令和元年度における清掃一組の歳入対資産比率は、前年度から減少して6.16年となっています。清掃一組はごみの中間処理が主要事業であり、資産として多くの清掃工場があることから高い比率となっています。

(単位:百万円)

関連数値項目	R1	H30
資産総額:「資産合計」(BS) ①	526,995	533,270
歳入総額:歳入決算額②	85,568	76,940
歳入対資産比率(年)(①/②)	6.16年	6.93年

②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和元年度における清掃一組の資産老朽化比率は57.78%となっており、清掃工場の老朽化がより進んでいるため、工場の建替や延命化工事により対応していきます。

(単位:百万円)

関連数値項目	R1	H30
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	401,558	381,881
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	694,955	691,547
資産老朽化比率(%)(①/②)	57.78%	55.22%



【建替工事(光が丘清掃工場)】



【建替工事(目黒清掃工場)】

◆世代間公平性を表す指標

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計(資産合計－負債合計)がどのくらいの割合かを表しています。また、資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

令和元年度における清掃一組の純資産比率は90.24%となっており、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R1	H30
純資産総額:「純資産合計」(BS)①	475,569	485,623
資産総額:「資産合計」(BS)②	526,995	533,270
純資産比率(%)(①/②)	90.24%	91.07%

②将来世代負担率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

令和元年度における清掃一組の将来世代負担率は9.47%となっており、前年度よりも増えたものの、将来世代の負担が依然として少ないことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R1	H30
地方債等:「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	46,122	42,318
有形固定資産:「有形固定資産」(BS)②	486,992	490,527
将来世代負担比率(%)(①/②)	9.47%	8.63%

◆持続可能性(健全性)を表す指標

①債務償還可能年数（地方債＋退職手当引当金）／業務活動収支(資金収支計算書)

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の何年分あるかを表す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

令和元年度における清掃一組の債務償還可能年数は11.4年となっており、前年度よりも債務償還能力が低くなる結果となりました。これは、清掃工場建替工事の進捗による新たな組合債の発行により地方債残高が増となったことと、清掃工場等の維持補修に係る経費や運転管理に係る経費等が増となり、業務活動収支が前年度より減少したことによります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R1	H30
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①(BS)	50,765	46,989
業務活動収支②(CF)	4,447	7,015
債務償還可能年数(年)(①/②)	11.4年	6.7年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。行政コスト計算書の前年度との増減を表にしたものが表3になります。

また、行政の活動費用と活動から生じる収益を差引した純行政コストがどのような財源で賄われているかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表4になります。

表3 一般会計行政コスト計算書（簡易版）

(単位:千円)			
科目	R1決算	H30決算	増減
経常費用	75,699,721	72,953,110	2,746,611
業務費用	75,057,897	72,331,532	2,726,365
人件費	10,270,851	10,397,247	△ 126,396
物件費等	64,553,190	61,642,404	2,910,786
その他の業務費用	233,856	291,881	△ 58,025
移転費用	641,824	621,578	20,246
経常収益	27,087,389	26,930,482	156,907
純経常行政コスト	48,612,332	46,022,628	2,589,704
臨時損失	0	0	0
臨時利益	5,665	10,062	△ 4,397
純行政コスト	48,606,667	46,012,566	2,594,101

表4 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 75,699,721千円 人件費 10,270,851千円 (13.6%) 物件費等 64,553,190千円 (85.3%) うち減価償却費 19,682,268千円 その他の業務費用 233,856千円 (0.3%) 移転費用 641,824千円 (0.8%) 臨時損失 B 0円	経常収益 C 27,087,389千円 臨時利益 D 5,665千円 純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 48,606,667千円	純行政コスト E 48,606,667千円	財源 F 38,552,579千円 特別区分担金等 33,003,892千円 国補助金 5,548,687千円 本年度純資産変動額 G=E-F 10,054,088千円
		G 本年度純資産変動額 H 前年度末純資産残高 I 本年度末純資産残高	△10,054,088千円 485,622,596千円 475,568,508千円

表3、4のとおり、令和元年度の経常費用(A)は75,699,721千円、臨時損失(B)は0円となりました。また経常収益(C)は27,087,389千円、臨時利益(D)は5,665千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である純行政コスト(E)は48,606,667千円で、前年度に比べ2,594,101千円の増となりました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(F)で賄っています。純行政コスト(E)と財源(F)の差額が本年度純資産変動額(G)10,054,088千円となり、前年度末純資産残高(H)からこの本年度純資産変動額(G)を差し引いた、最終的な本年度末純資産残高(I)は475,568,508千円となりました。この純資産変動計算書の本年度末純資産残高(I)は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

本年度末純資産残高(I)の減少については、経常収益(C)におけるエネルギー売払収入の増はあるものの、経常費用(A)で清掃工場建替工事の進捗等に伴う維持補修費の増加等により物件費等が前年度に比べ2,910,786千円増加したことにより純行政コストを押し上げたこと等が要因となっています。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替は、25～30年の計画対象年数を基に計画的に行っています。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について

(1) 行政コスト計算書

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和元年度の人件費は 10,270,851 千円で経常費用の 13.6%を占め、前年度に比べ 126,396 千円の減となりました。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費、施設の維持補修に係る経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。令和元年度の物件費等は 64,553,190 千円で経常費用の 85.3%を占め、清掃工場建替工事の進捗等に伴う維持補修費の増加等により、前年度に比べ 2,910,786 千円の増となりました。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用を計上しています。前年度に比べ 58,025 千円の減となりました。

⑤ 移転費用

他団体に対する分担金及び負担金が主なもので、その他職員に支給された児童手当額などを計上しています。前年度に比べ 20,246 千円の増となりました。

⑥ 臨時損失

令和元年度の臨時損失は、ありませんでした。

⑦ 経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(15,714,783 千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(11,311,353 千円)を計上しています。前年度に比べ 156,907 千円の増となりました。

⑧ 臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(5,665 千円)を計上しています。前年度に比べ 4,397 千円の減となりました。

(2) 純資産変動計算書

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国補助金の主なものは、清掃工場建設に係る循環型社会形成推進交付金になります。

【年間ごみ処理量 1 t あたり】の行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、表 5 のとおりです。1 t あたりに係る行政コストは 16,878 円となり、このコストを特別区分担金や国庫補助金等の財源で補っています。

表 5 年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書																									
<table border="1"> <tr> <td>経常費用 A 26,286円</td> <td rowspan="5"> <table border="1"> <tr> <td>経常収益 C 9,406円</td> </tr> <tr> <td>臨時利益 D 2円</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 16,878円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>人件費 3,566円</td> </tr> <tr> <td>物件費等 22,416円</td> </tr> <tr> <td>その他の業務費用 81円</td> </tr> <tr> <td>移転費用 223円 (0.8%)</td> </tr> <tr> <td>臨時損失 B 0円</td> <td></td> <td> <table border="1"> <tr> <td>純行政コスト E 16,878円</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>財源 F 13,387円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 11,460円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 1,927円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(年間ごみ処理量 2,879,831t)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>G 本年度純資産変動額</td> <td>△3,491円</td> </tr> <tr> <td>H 前年度末純資産残高</td> <td>169,408円</td> </tr> <tr> <td>I 本年度末純資産残高</td> <td>165,917円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	経常費用 A 26,286円	<table border="1"> <tr> <td>経常収益 C 9,406円</td> </tr> <tr> <td>臨時利益 D 2円</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 16,878円</td> </tr> </table>	経常収益 C 9,406円	臨時利益 D 2円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 16,878円	人件費 3,566円	物件費等 22,416円	その他の業務費用 81円	移転費用 223円 (0.8%)	臨時損失 B 0円		<table border="1"> <tr> <td>純行政コスト E 16,878円</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>財源 F 13,387円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 11,460円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 1,927円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	純行政コスト E 16,878円	<table border="1"> <tr> <td>財源 F 13,387円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 11,460円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 1,927円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円</td> </tr> </table>	財源 F 13,387円	特別区分担金等 11,460円	国補助金 1,927円	本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円	(年間ごみ処理量 2,879,831t)		<table border="1"> <tr> <td>G 本年度純資産変動額</td> <td>△3,491円</td> </tr> <tr> <td>H 前年度末純資産残高</td> <td>169,408円</td> </tr> <tr> <td>I 本年度末純資産残高</td> <td>165,917円</td> </tr> </table>	G 本年度純資産変動額	△3,491円	H 前年度末純資産残高	169,408円	I 本年度末純資産残高	165,917円
経常費用 A 26,286円	<table border="1"> <tr> <td>経常収益 C 9,406円</td> </tr> <tr> <td>臨時利益 D 2円</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 16,878円</td> </tr> </table>		経常収益 C 9,406円	臨時利益 D 2円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 16,878円																						
経常収益 C 9,406円																											
臨時利益 D 2円																											
純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 16,878円																											
人件費 3,566円																											
物件費等 22,416円																											
その他の業務費用 81円																											
移転費用 223円 (0.8%)																											
臨時損失 B 0円		<table border="1"> <tr> <td>純行政コスト E 16,878円</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>財源 F 13,387円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 11,460円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 1,927円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	純行政コスト E 16,878円	<table border="1"> <tr> <td>財源 F 13,387円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 11,460円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 1,927円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円</td> </tr> </table>	財源 F 13,387円	特別区分担金等 11,460円	国補助金 1,927円	本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円																			
純行政コスト E 16,878円	<table border="1"> <tr> <td>財源 F 13,387円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 11,460円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 1,927円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円</td> </tr> </table>	財源 F 13,387円	特別区分担金等 11,460円	国補助金 1,927円	本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円																						
財源 F 13,387円																											
特別区分担金等 11,460円																											
国補助金 1,927円																											
本年度純資産変動額 G=E-F 3,491円																											
(年間ごみ処理量 2,879,831t)		<table border="1"> <tr> <td>G 本年度純資産変動額</td> <td>△3,491円</td> </tr> <tr> <td>H 前年度末純資産残高</td> <td>169,408円</td> </tr> <tr> <td>I 本年度末純資産残高</td> <td>165,917円</td> </tr> </table>	G 本年度純資産変動額	△3,491円	H 前年度末純資産残高	169,408円	I 本年度末純資産残高	165,917円																			
G 本年度純資産変動額	△3,491円																										
H 前年度末純資産残高	169,408円																										
I 本年度末純資産残高	165,917円																										

8 資金収支計算書でみる財政状況

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表7資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は3,320千円のプラスとなり、本年度資金残高は3,778,092千円となりました。これは、清掃手数料やエネルギー売払収入等の業務収入は増加したものの、焼却灰資源化事業の進捗等による業務支出の増や、建替工事の進捗等に伴う施設整備費の増による投資活動支出の増加などによるものです。

表7 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
人件費、物件費、支払利息 分担金、負担金等	業務支出 56,050,677千円	業務収入 60,497,625千円	特別区分担金収入 使用料及び手数料収入等
	①業務活動収支 4,446,948千円		
資産形成にかかる支出 基金積立金	投資活動支出 22,142,986千円	投資活動収入 13,894,782千円	国庫補助金収入 基金取崩額
	②投資活動収支 △8,248,204千円		
組合債償還支出	財務活動支出 3,596,424千円	財務活動収入 7,401,000千円	組合債発行収入
	③財務活動収支 3,804,576千円		
	支出合計 81,790,087千円	収入合計 81,793,407千円	
各収支合計	本年度資金収支 3,320千円		
	前年度末資金残高 3,774,772千円		
	本年度資金残高 3,778,092千円		

- ①【業務活動収支】：ごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。
 ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。
 ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。

【資 料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表
(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	487,468,536,686	固定負債	46,914,921,047
有形固定資産	486,992,370,855	地方債	42,272,583,552
事業用資産	486,788,378,796	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,642,337,495
立木竹	1,128,105,000	損失補償等引当金	-
建物	441,391,924,711	その他	-
建物減価償却累計額	△232,646,113,752	流動負債	4,511,183,958
工作物	253,027,517,993	1年内償還予定地方債	3,849,788,429
工作物減価償却累計額	△168,579,904,191	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	25,794,437,467	前受収益	-
物品	536,031,392	賞与等引当金	510,179,369
物品減価償却累計額	△332,039,333	預り金	151,216,160
無形固定資産	141,786,000	その他	-
ソフトウェア	-	負債合計	51,426,105,005
その他	141,786,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	334,379,831	固定資産等形成分	523,016,536,686
投資及び出資金	119,600,000	余剰分(不足分)	△47,448,028,970
有価証券	119,600,000		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	235,605,477		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△20,825,646		
流動資産	39,526,076,035		
現金預金	3,929,308,400		
未収金	48,767,635		
短期貸付金	-		
基金	35,548,000,000		
財政調整基金	35,548,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	526,994,612,721	負債及び純資産合計	526,994,612,721
		純資産合計	475,568,507,716

行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	75,699,721,163
業務費用	75,057,896,716
人件費	10,270,850,580
職員給与費	9,391,051,946
賞与等引当金繰入額	510,179,369
退職手当引当金繰入額	321,383,812
その他	48,235,453
物件費等	64,553,189,744
物件費	23,701,984,646
維持補修費	21,167,107,123
減価償却費	19,682,268,045
その他	1,829,930
その他の業務費用	233,856,392
支払利息	233,856,392
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	641,824,447
補助金等	584,212,479
社会保障給付	57,250,000
他会計への繰出金	-
その他	361,968
経常収益	27,087,388,956
使用料及び手数料	15,726,434,725
その他	11,360,954,231
純経常行政コスト	48,612,332,207
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,664,752
資産売却益	5,664,752
その他	-
純行政コスト	48,606,667,455

純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	485,622,595,887	529,313,812,484	△43,691,216,597
純行政コスト(△)	△48,606,667,455		△48,606,667,455
財源	38,552,579,284		38,552,579,284
税収等	33,003,892,000		33,003,892,000
国県等補助金	5,548,687,284		5,548,687,284
本年度差額	△10,054,088,171		△10,054,088,171
固定資産等の変動(内部変動)		△6,297,275,798	6,297,275,798
有形固定資産等の増加		16,157,380,287	△16,157,380,287
有形固定資産等の減少		△19,682,656,085	19,682,656,085
貸付金・基金等の増加		6,000,467,000	△6,000,467,000
貸付金・基金等の減少		△8,772,467,000	8,772,467,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△10,054,088,171	△6,297,275,798	△3,756,812,373
本年度末純資産残高	475,568,507,716	523,016,536,686	△47,448,028,970

資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,050,676,983
業務費用支出	55,408,852,536
人件費支出	10,304,074,445
物件費等支出	44,870,921,699
支払利息支出	233,856,392
その他の支出	-
移転費用支出	641,824,447
補助金等支出	584,212,479
社会保障給付支出	57,250,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	361,968
業務収入	60,497,624,758
税収等収入	33,003,892,000
国県等補助金収入	432,037,284
使用料及び手数料収入	15,714,783,050
その他の収入	11,346,912,424
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,446,947,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,142,985,340
公共施設等整備費支出	16,142,518,340
基金積立金支出	6,000,467,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	13,894,781,752
国県等補助金収入	5,116,650,000
基金取崩収入	8,772,467,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,664,752
その他の収入	-
投資活動収支	△8,248,203,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,596,424,220
地方債償還支出	3,596,424,220
その他の支出	-
財務活動収入	7,401,000,000
地方債発行収入	7,401,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,804,575,780
本年度資金収支額	3,319,967
前年度末資金残高	3,774,772,273
本年度末資金残高	3,778,092,240
前年度末歳計外現金残高	144,045,362
本年度歳計外現金増減額	7,170,798
本年度末歳計外現金残高	151,216,160
本年度末現金預金残高	3,929,308,400

注記（一般会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

（7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的の場合に資産として計上します。ソフトウェア

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、70,199,361千円となります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

収入総額	81,793,407千円
地方債発行額	△7,401,000千円
財政調整基金取崩額	△8,772,467千円
支出総額	△81,790,087千円
地方債元利償還額	3,830,281千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>6,000,467千円</u>
基礎的財政収支	△6,339,399千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

<u>資金収支計算書業務活動収支</u>	<u>4,446,948 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	5,116,650 千円
未収債権の増減	11,171 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	14,521 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	28,916 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	4,309 千円
減価償却費	△ 19,682,268 千円
資産除売却益(損)	5,665 千円
<u>純資産変動計算書</u>	<u>△10,054,088 千円</u>

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円

令和元年度

連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	487,652,578,682	固定負債	46,920,627,690
有形固定資産	487,141,368,575	地方債等	42,272,583,552
事業用資産	486,853,139,340	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,642,337,495
立木竹	1,128,105,000	損失補償等引当金	-
建物	441,424,589,624	その他	5,706,643
建物減価償却累計額	△232,663,282,870	流動負債	5,260,886,281
工作物	253,027,517,993	1年内償還予定地方債等	3,849,788,429
工作物減価償却累計額	△168,579,904,191	未払金	626,204,288
その他	-	未払費用	16,384,462
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	25,843,702,216	前受収益	-
物品	732,896,934	賞与等引当金	609,174,081
物品減価償却累計額	△444,667,699	預り金	159,262,201
無形固定資産	171,251,026	その他	72,820
ソフトウェア	27,745,449	負債合計	52,181,513,971
その他	143,505,577	【純資産の部】	
投資その他の資産	339,959,081	固定資産等形成分	523,200,578,682
投資及び出資金	125,179,250	余剰分(不足分)	△44,460,643,275
有価証券	-	他団体出資等分	80,400,000
出資金	-		
その他	125,179,250		
長期延滞債権	235,605,477		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△20,825,646		
流動資産	43,349,270,696		
現金預金	6,859,963,027		
未収金	932,867,713		
短期貸付金	-		
基金	35,548,000,000		
財政調整基金	35,548,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	6,240,695		
その他	2,199,261		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	478,820,335,407
資産合計	531,001,849,378	負債及び純資産合計	531,001,849,378

令和元年度

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	76,544,418,953
業務費用	75,519,036,596
人件費	12,013,351,665
職員給与費	11,000,417,745
賞与等引当金繰入額	609,174,081
退職手当引当金繰入額	355,524,386
その他	48,235,453
物件費等	63,057,855,251
物件費	22,141,851,980
維持補修費	21,183,275,653
減価償却費	19,730,897,688
その他	1,829,930
その他の業務費用	447,829,680
支払利息	234,517,325
徴収不能引当金繰入額	-
その他	213,312,355
移転費用	1,025,382,357
補助金等	584,212,479
社会保障給付	57,250,000
その他	383,919,878
経常収益	28,177,991,983
使用料及び手数料	15,726,434,725
その他	12,451,557,258
純経常行政コスト	48,366,426,970
臨時損失	311,858
災害復旧事業費	-
資産除売却損	311,858
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,664,752
資産売却益	5,664,752
その他	-
純行政コスト	48,361,074,076

令和元年度

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	488,644,910,199	529,450,560,687	△40,886,050,488	80,400,000
純行政コスト(△)	△48,361,074,076		△48,361,074,076	-
財源	38,552,579,284		38,552,579,284	-
税収等	33,003,892,000		33,003,892,000	-
国県等補助金	5,548,687,284		5,548,687,284	-
本年度差額	△9,808,494,792		△9,808,494,792	-
固定資産等の変動(内部変動)		△6,249,982,005	6,249,982,005	
有形固定資産等の増加		16,291,090,634	△16,291,090,634	
有形固定資産等の減少		△19,769,072,639	19,769,072,639	
貸付金・基金等の増加		6,000,467,000	△6,000,467,000	
貸付金・基金等の減少		△8,772,467,000	8,772,467,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△16,080,000		△16,080,000	
本年度純資産変動額	△9,824,574,792	△6,249,982,005	△3,574,592,787	-
本年度末純資産残高	478,820,335,407	523,200,578,682	△44,460,643,275	80,400,000

令和元年度

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,882,235,747
業務費用支出	55,856,853,390
人件費支出	12,052,844,058
物件費等支出	43,207,952,960
支払利息支出	234,517,325
その他の支出	361,539,047
移転費用支出	1,025,382,357
補助金等支出	584,212,479
社会保障給付支出	57,250,000
その他の支出	383,919,878
業務収入	61,733,889,632
税金等収入	33,003,892,000
国県等補助金収入	432,037,284
使用料及び手数料収入	15,714,783,050
その他の収入	12,583,177,298
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,851,653,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,206,571,773
公共施設等整備費支出	16,206,104,773
基金積立金支出	6,000,467,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	13,894,781,752
国県等補助金収入	5,116,650,000
基金取崩収入	8,772,467,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,664,752
その他の収入	-
投資活動収支	△8,311,790,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,612,504,220
地方債等償還支出	3,596,424,220
その他の支出	16,080,000
財務活動収入	7,401,000,000
地方債等発行収入	7,401,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,788,495,780
本年度資金収支額	328,359,644
前年度末資金残高	6,380,387,223
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,708,746,867
前年度末歳計外現金残高	144,045,362
本年度歳計外現金増減額	7,170,798
本年度末歳計外現金残高	151,216,160
本年度末現金預金残高	6,859,963,027

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとしします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています。（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス株式会社は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。

印 刷 物 登 録

令和2年度 第136号